

令和 7 年 度
定 期 監 査 結 果 報 告 書
(そ の 1)

茂 原 市 監 査 委 員

茂 監 第 65 号
令和 7 年 12 月 16 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

令和 7 年度定期監査の結果について（その 1）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により通知願います。

目 次

1 監 査 の 種 類	1
2 監 査 の 対 象	1
3 監 査 の 着 眼 点	1
4 監 査 の 実 施 内 容	1
5 監 査 の 場 所	1
6 監 査 の 期 間	1
7 監 査 の 結 果	1

《 監 査 資 料 》

総合企画部

総務課	10
企画政策課	11
秘書広報課	12
職員課	13
防災対策課	13

財務部

管財課	15
財政課	16
市民税課	17
資産税課	18
収税課	19
会計課	20
議会事務局	21
選挙管理委員会	21
農業委員会事務局	22
監査委員事務局	23

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

総合企画部

総務課・企画政策課・秘書広報課・職員課・防災対策課

財務部

管財課・財政課・市民税課・資産税課・収税課

会計課

議会事務局

選挙管理委員会

農業委員会事務局

監査委員事務局

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

6 監査の期間

令和7年9月16日から令和7年12月16日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

＜ 総 合 企 画 部 ＞

【 部 署 別 事 項 】

○総務課

・市が設置している審議会や協議会、委員会などについては、行政運営や政策立案の過程において、専門的知識や市民の意見を反映させるという重要な役割を担っている。しかしながら、多くの審議会等は、なり手不足や高齢化に直面しており、運営に支障をきたす恐れが生じていることから、このことを市全体の問題として捉え、会議の開催曜日や開催時間の変更等による人材の確保などを検討する主管課を明確にし、審議会等の後押しをするよう取り組まれない。

・組織機構の改編にあたっては、意図した目的や効果が得られているかを検証し、問題点や改善点等の洗い出しを行うとともに、時代のニーズに合った組織となるよう関係各課と協議を進められない。

・公民館や本納支所の日曜開庁のあり方を検討するにあたっては、多様な住民ニーズや利用状況など実情を的確に把握し、関係各課と連携を図りながら、総務課が指導的な立場に立って、早期に方向性を示されたい。

・文書管理システム事業における電子決裁の利用率向上にあたっては、業務の効率化に主眼を置くだけでなく、電子決裁を利用することにより、非効率となる事項も生じることが考えられることから、このことにも目を向け、支障がないよう取り組まれない。

○企画政策課

・茂原市総合計画後期基本計画は、将来の茂原市を描くために、各分野における現況と課題や施策の目標、方向性を示すものであることから、単に前期基本計画を踏襲することなく、市政を取り巻くさまざまな状況や流動する社会情勢等を的確に把握をし、実効性のある計画の策定にあたられたい。また、市民の幸福度の向上を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、市民の意見を反映するように努められたい。

・ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業については、寄附者が応援したい自治体を選び、寄附金の使途についても把握できる制度であることから、先進市等の事例を調査研究し、寄附額のさらなる増加につながる茂原市の特色等が活かせる返礼品を検討されたい。

・国際交流協会については、会員数の減少により従来通りの組織活動が難しいと思われることから、現状や要因を分析し、持続可能な組織運営、ひいては発展させることができるように、市としてもさまざまな方策を立て、協力されたい。

○秘書広報課

- ・「市民ふれあいミーティング※1」については、幅広い世代を対象とし、また多くの市民と意見交換を行い、意見を市政に反映させることを目的としており、市民からの申し込みにより実施されるものとなっている。多くの市民に参加してもらい有意義なふれあいミーティングとするため、実施方法や周知方法について検討されたい。

- ・「タウンミーティング※2」については、市長自らが各地域に出向き、市民の意見等を直接聴取できる機会であることから、多くの市民に参加してもらえるように積極的に取り組まされたい。

- ・公共施設見学会の開催にあたっては、市民に市政への理解を深めてもらうために実施するものであることから、できるだけ多くの市民が参加する機会を得られるように開催曜日を土曜日・日曜日にするなど、創意工夫をされたい。

- ・SNSを活用した情報発信については、市政情報やイベントに関する情報、災害時の緊急情報などを迅速に情報発信することが可能であるため、フォロワー数の増加に努める等、引き続き利用拡大に取り組まされたい。

- ・「広報もばら」については、依頼があった新聞未購読世帯へ広報を送付しているが、スマートフォン等の電子媒体で閲覧することも可能であるため、電子媒体での閲覧方法を周知するよう努められたい。

※1 市民ふれあいミーティング…市民からの参加申込を受けつけ次第、随時開催され、市民の意見を市政に反映させるため、市長と意見交換するもの。

※2 タウンミーティング…令和7年度からの新たな取り組みとして、市長が各地域に出向き、市民から直接意見等を聴取し、今後のまちづくりに反映させるもの。

○職員課

- ・人口減少・少子高齢化等により人口構造が変化している社会においては、持続可能な行政運営により住民生活を支えていくことが求められているため、優秀な人材の確保が必要不可欠である。職員採用にあたっては、先進市の事例等を参考に、募集の時期や期間、採用範囲の拡大など、さまざまな方法を検討し、優秀な人材確保に取り組まされたい。

- ・職員のメンタルヘルス不調防止にあたっては、ストレスチェックや保健師・産業医による面談だけでなく、職員課としてもヒアリングを行うなど積極的に関与されたい。また、カスタマーハラスメントがメンタルヘルス不調の一因と考えられることから、対策マニュアル等を早急に策定し、関係各課と連携し、取り組まされたい。

- ・管理監督者研修においては、研修の参加率が低い要因を検証し、研修内容の精査はもちろんのこと、開催方法・開催時期等を見直し、すべての管理者・監督者が研修を受けられるような創意工夫をされたい。

・開庁時間の変更については、職員の効率的な業務実施や働き方改革を進めることを目的として実施されるものであるが、試行期間中に来庁者への影響や実施に伴う効果を十分に検証し、引き続き質の高い市民サービスを提供できるように努められたい。

○防災対策課

・自主防災組織については、現在休止中や活動が停滞している組織が見受けられる。個々が抱えるさまざまな課題や状況を把握し、防災リーダーの育成研修会の実施や補助金の活用事例などを示す等適切な指導・助言により活動の活性化に繋がれたい。

・休部した消防団の備品については、有効活用を図るため、耐用年数の経過により使用不能とならないよう再度消防本部と早急に協議し、対応されたい。

・被災者支援システムの導入にあたっては、災害発生時に被害調査や罹災証明書発行等をデジタル化し、支援を行う点において有効であると思われるため、関係各課と連携し、迅速に対応できる職員の育成を行われたい。

< 財 務 部 >

【 共 通 事 項 】

○市民税課・資産税課共通

・J D I の撤退が及ぼす影響について、具体的に見通せない状況であるが、状況を見定め、将来にあたる影響を分析・精査して、正確な税算定に努められたい。

・未申告法人については、市民税課の法人市民税、資産税課の償却資産と同一法人の場合があると思われる。未申告法人の解消に向け、内容等を精査し、課税客体の把握に努め、同一である場合については、資産税課と市民税課が共同し対応にあたられたい。

【 部 署 別 事 項 】

○管財課

・茂原市小林土地活用事業（通称：茂原セントラルモール）の借地者の変更にあたっては、現契約者と次期契約者双方と意思疎通を図りながら、今後計画しているスケジュールに沿って進められるように努められたい。

・公有財産のうち、利用計画の決まっていない普通財産については、引き続き売却や貸付を進め、収入の確保に努められたい。

- ・公用車の管理にあたっては、管財課の所管外の公用車についても把握し、車検切れ等の不備が無いように注意を払われたい。

○財政課

- ・厳しい財政状況への対応については、単なる経費削減だけでなく、現状の制度や実施方法など様々な視点を持って見直すことがより重要である。そのためには、財政課が主体となって、全庁的に取り組むことにより持続可能な財政運営となるよう努められたい。

- ・財政調整基金については、災害対応等突発的に対応しなければならない状況に備え、取り崩しを必要最小限にとどめる等、適切な額の確保に努められたい。

- ・茂原市総合計画後期基本計画や茂原市第3次3か年実施計画を策定するにあたり財政上の指針となる財政推計については、主体となって取り組む企画政策課と意思疎通を図りながら、今後の市の財政状況を的確に見通し、無理のない実効性の高いものとなるよう努められたい。

○市民税課

- ・防災対策課と連携した被災者支援システムの運用にあたっては、万が一の災害等に備えて被害調査を担う職員の研修や準備に遺漏がないように努められたい。

○資産税課

- ・償却資産未申告者への催告方法については、書面による方法だけでなく、現地調査などの手法も取り入れ、未申告解消に努められたい。

○収税課

- ・徴収率の向上にあたっては、今後も高徴収率団体の取組を参考にしながら、今年度の目標を上回るよう取り組まれたい。

- ・納税コールセンターの委託については、徴収率向上に有益な事業であることから、現年度賦課分だけでなく、過年度賦課分についても対応できるよう検討されたい。また、市税、介護保険料等だけでなく、市全体の債権等について対応できるか協議されたい。

- ・過誤納還付金の未済額については、解消されない要因等を洗い出し、積極的に解消に取り組まれたい。

< 会 計 課 >

・増大する業務量については、従前の方法に固執せず、さまざまな観点から見直すとともに、繁忙期については会計課経験職員に応援を依頼するなど庁内で調整することによる体制整備に努める等、職員の負担軽減に有効な手段を講じられたい。

< 議会事務局 >

・茂原市議会定例会会議録は、より多くの市民に議会を知ってもらうために公開されているが、膨大なページ数となっているため、容易に内容を把握するのが難しい。特に関心が高い一般質問の質疑応答については、簡潔にまとめられたものが有効であると思われることから、全ての質疑応答の要約版について作成・公表を検討されたい。

・長生郡市広域市町村圏組合議会（以下：広域組合）は、茂原市民はもとより圏域住民の生活を支える水道やごみ処理場等重要なインフラを所管し、広域組合議会は住民生活に直結した重要事項を決める機関であることから、広域組合の議会事務局と連携し、広域組合議会に選出されていない市会議員に対し、議案や重要案件について情報提供できるよう対応を図られたい。

・議会図書室については、議員の調査研究に資するために設置されたものであるが、市民も利用できる施設であることから、有効活用が図られるような方策について検討されたい。

< 選挙管理委員会 >

・期日前投票については、今後も利用増加が見込まれることから、投票管理者・立会人を含めた投票所の人材確保等投票体制の整備を行いつつ、新たな投票場所の選定を検討されたい。また、有権者にとって利便性が高く、有用な投票手段の確保に努められたい。

・SNSを利用し投票を呼びかける啓発活動は若年層にとって有効であると思われることから、様々な方法や機会をとらえ、積極的な周知に努めることにより、投票率の向上を図られたい。

・明るい選挙推進協議会については、雇用年齢の引き上げや高齢化等により、会員の担い手確保に苦慮されていることから、活動時間や活動内容の見直しを検討されたい。

< 農業委員会事務局 >

・遊休農地については、再び耕作可能な状態に戻すには多大な時間と労力が必要となってしまうため、新たな遊休農地を発生させないことが重要である。遊休農地が発生する背景には複数の要因が絡み合っているため、実態を把握し、農地の特性を理解したうえで、集約化を図るなど解消に努められたい。

< 監査委員事務局 >

・監査の審査方法や書類の内容、提出方法などについては、固定化することなく、常に改善を視野に入れ、業務にあたられたい。

監 査 資 料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

総 合 企 画 部

部長	1 人
参事（議会事務局長）	1 人
次長（総務課長事務取扱）	1 人
会計管理者（会計課長事務取扱）	1 人

○ 総 務 課（令和 7 年 1 0 月 1 0 日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、総務情報係と法規文書係があり、各部の連絡調整、議会の招集及び議会との連絡、行財政改革の推進及び総合調整、職員提案制度、行政組織・権限の委任及び事務分掌、電算業務の推進及び調査研究、デジタル・トランスフォーメーションの推進、情報公開及び個人情報保護制度の総括、社会保障・税番号制度の総括（他の課の主管に属するものを除く）、条例・規則等の制定改廃の審査及び例規集の編集整理、文書の審査及び取扱指導、訴訟及び行政不服審査の総括に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和 7 年 1 0 月 1 日現在）（単位：人）

職 名		課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	副主査	主事	計
区 分										
総 務 課		(1)	1	1	2					4(1)
係 別	総務情報係					(1)			3	3(1)
	法規文書係					(1)	1	1	1	3(1)
計		(1)	1	1	2	(2)	1	1	4	10(3)

括弧内は兼務で、課長は総合企画部次長が、総務情報係長・法規文書係長は副主幹が事務取扱である。また、1 名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 8 月 3 1 日）

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	77,000	44,360	42,050	2,310	94.79
総 務 費 国 庫 補 助 金	4,129,000	4,129,000	0	4,129,000	0.00
県 移 譲 事 務 交 付 金	2,471,000	0	0	0	-
雑 入	140,413,000	130,374,710	1,600	130,373,110	0.00
計	147,090,000	134,548,070	43,650	134,504,420	0.03

（歳 出）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	264,354,000	188,772,124	75,581,876	71.41
文 書 管 理 費	90,533,000	44,422,693	46,110,307	49.07
計	354,887,000	233,194,817	121,692,183	65.71

○ 企 画 政 策 課（令和7年10月10日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、企画調整係、統計係、男女共同・国際化係、政策戦略担当があり、重要施策の企画調整、市の施策の総合調整、総合計画の策定及び進行管理、指定管理者制度、広域行政、平和宣言都市、庁議、地域活性化・地域再生及び人口減少対策、移住及び定住促進対策、シティプロモーション、基幹統計調査及び県統計、統計調査員、男女共同参画、国際交流、多文化共生、姉妹都市との交流、茂原市国際交流協会の事務に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）

（単位：人）

職 名		課長	主幹	副主幹	係長	主査	副主査	主事	計
区 分									
企 画 政 策 課		1	2	1					4
係 別	企 画 調 整 係				(1)	1	1	2	4 (1)
	統 計 係				1			1	2
	男 女 共 同 ・ 国 際 化 係				1			1	2
計		1	2	1	2 (1)	1	1	4	12 (1)

括弧内は兼務で、企画調整係長は副主幹が事務取扱である。主幹1名と副主査1名は、政策戦略担当である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
総務費国庫補助金	866,838,000	576,004,000	334,738,000	241,266,000	58.11
総務費委託金（県）	40,478,000	44,508,723	44,508,723	0	100.00
財 産 貸 付 収 入	2,101,000	2,101,750	2,101,750	0	100.00
総 務 費 寄 附 金	5,000,000	600,000	600,000	0	100.00
国際交流基金繰入金	246,000	0	0	0	-
雑 入	40,025,000	654,364	654,364	0	100.00
計	954,688,000	623,868,837	382,602,837	241,266,000	61.33

（歳 出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
企 画 費	145,989,000	24,636,096	121,352,904	16.88
広 域 行 政 費	91,082,000	91,082,000	0	100.00
統計調査総務費	155,000	90,610	64,390	58.46
諸 統 計 調 査 費	39,682,190	2,699,234	36,982,956	6.80
計	276,908,190	118,507,940	158,400,250	42.80

○ 秘 書 広 報 課 (令和7年10月10日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、秘書係と広報広聴係があり、市長及び副市長の秘書、交際及び渉外、儀式及び褒賞、市長の資産等の公開、広報及び広聴、報道機関との連絡、市公式ウェブサイトに関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和7年10月1日現在)

(単位：人)

区 分 \ 職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	計
秘 書 広 報 課		1	1				2
係 別	秘 書 係			(1)	1		1(1)
	広 報 広 聴 係			1		2	3
計		1	1	1(1)	1	2	6(1)

括弧内は兼務で、秘書係長は補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和7年4月1日～令和7年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
利子及び配当金	9,000	9,750	9,750	0	100.00
雑 入	2,280,000	0	0	0	-
計	2,289,000	9,750	9,750	0	100.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	9,572,000	7,679,400	1,892,600	80.23
広 報 広 聴 費	31,257,000	12,415,339	18,841,661	39.72
計	40,829,000	20,094,739	20,734,261	49.22

○ 職 員 課（令和7年10月10日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、人事給与係があり、職員の任免・分限・賞罰及び服務、定数及び配置、選考及び試験、人事評価、公務災害、職員研修の計画及び実施、給与支給、諸手当の認定支給、市町村職員共済組合、年金及び退職手当、福利厚生、衛生管理、退職管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）（単位：人）

職 名		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
区 分								
職 員 課		1	1					2
	人 事 給 与 係			1	1	1	5	8
計		1	1	1	1	1	5	10

人事給与係の主事1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳 入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	16,297,000	1,236,838	1,211,088	25,750	97.92

（歳 出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	414,000	413,912	88	99.98
人 事 管 理 費	17,642,000	5,733,145	11,908,855	32.50
計	18,056,000	6,147,057	11,908,943	34.04

○ 防 災 対 策 課（令和7年10月10日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、防災対策係があり、災害応急体制及び災害対策本部、地域防災計画、国民保護計画、国土強靱化地域計画、防災機関との連絡調整、気象又は災害情報の収集・伝達及び報告、防災行政無線、防災訓練、自主防災組織、防災に係る啓発活動、防災用備蓄品の管理、災害協定に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）（単位：人）

職 名		課長	補佐	副主幹	係長	主事	計
区 分							
防 災 対 策 課		1	1	1			3
	防 災 対 策 係				1	3	4
計		1	1	1	1	3	7

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
総 務 費 分 担 金	0	20,000	20,000	0	100.00
総務費委託金（国）	160,000	160,000	160,000	0	100.00
総 務 費 県 補 助 金	1,219,000	1,037,000	0	1,037,000	0.00
総 務 費 寄 附 金	0	100,000	100,000	0	100.00
総 務 債	5,600,000	0	0	0	-
計	6,979,000	1,317,000	280,000	1,037,000	21.26

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
防 災 対 策 費	33,918,000	26,331,066	7,586,934	77.63
消 防 費	1,612,074,000	1,612,074,000	0	100.00
計	1,645,992,000	1,638,405,066	7,586,934	99.54

財 務 部

部長 1 人
次長（市民税課長事務取扱） 1 人

○ 管 財 課（令和7年10月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管財係、契約係、ファシリティマネジメント推進室、工事検査担当があり、市有財産の総合調整、市有財産の保険、庁用共通物品の購入・管理、庁舎の管理、電話等通信機器及び電話交換、庁用自動車の整備及び燃料・消耗品等の調達、工事請負及び物品購入等の入札・契約、競争入札参加資格審査及び指名業者選定、公共施設等総合管理計画、公共施設跡地利用業務、普通財産の取得・管理・処分及び管理の総合調整、財産台帳、土地価格審査会、工事の検査に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）（単位：人）

職 名 区 分		課長	主幹	補佐	室長	係長	主査	副主査	主事	技師	計
管 財 課		1	1	1	(1)		2				5(1)
係 別	管 財 係					1		1	1		3
	契 約 係					1			1		2
ファシリティマネジメント 推 進 室							1	1	2	1	5
計		1	1	1	(1)	2	3	2	4	1	15(1)

括弧内は兼務で、ファシリティマネジメント推進室長は、主幹が事務取扱である。管財係の主事1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。また、1名が休業等取得中である。管財課主査2名は、工事検査担当である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 使 用 料	3,951,000	174,730	141,900	32,830	81.21
財 産 貸 付 収 入	12,902,000	12,938,125	6,067,638	6,870,487	46.90
財 産 売 払 収 入	30,000,000	1,283,053	1,283,053	0	100.00
雑 入	5,123,000	1,602,488	7,200	1,595,288	0.45
計	51,976,000	15,998,396	7,499,791	8,498,605	46.88

（歳 出）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
財 産 管 理 費	233,773,000	138,567,214	95,205,786	59.27

○ 財 政 課（令和7年10月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、財政係があり、予算の編成及び執行管理、財政計画、財政事情の公表及び財政統計、財政調整基金及び減債基金、地方交付税、地方譲与税等及び各種交付金、市債及び一時借入金、債権管理の総括、公会計に係る財務書類に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）

（単位：人）

職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	計
区 分							
財 政 課		1	1				2
	財 政 係			1	1	3	5
計		1	1	1	1	3	7

財政係の主事1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	69,000,000	20,239,000	20,239,000	0	100.00
自 動 車 重 量 譲 与 税	231,000,000	61,799,000	61,799,000	0	100.00
利 子 割 交 付 金	9,000,000	7,145,000	7,145,000	0	100.00
配 当 割 交 付 金	75,000,000	20,259,000	20,259,000	0	100.00
株式等譲渡所得割交付金	112,000,000	0	0	0	-
法 人 事 業 税 交 付 金	212,000,000	113,941,000	113,941,000	0	100.00
地 方 消 費 税 交 付 金	2,403,000,000	1,378,509,000	664,822,000	713,687,000	48.23
コ゛ルフ場利用税交付金	47,000,000	19,991,394	19,991,394	0	100.00
自動車取得税交付金	1,000	0	0	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	71,000,000	19,240,000	19,240,000	0	100.00
地 方 特 例 交 付 金	72,000,000	33,836,000	33,836,000	0	100.00
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	1,000	0	0	0	-
地 方 交 付 税	4,834,618,000	2,265,028,000	2,265,028,000	0	100.00
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	0	-
総 務 費 寄 附 金	19,250,000	3,804,000	3,803,800	200	99.99
一 般 寄 附 金	168,250,000	15,900,000	15,890,962	9,038	99.94
財政調整基金繰入金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	100.00

ふるさと茂原まちづくり 応援基金繰入金	5,088,000	0	0	0	-
減債基金繰入金	122,508,000	122,508,000	122,508,000	0	100.00
繰越金	82,853,370	422,440,966	422,440,966	0	100.00
雑入	10,000	4,500	4,500	0	100.00
計	9,743,579,370	5,704,644,860	4,990,948,622	713,696,238	87.49

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財政管理費	10,984,000	8,233,427	2,750,573	74.96
財政調整基金費	72,000	0	72,000	0.00
減債基金費	14,063,000	0	14,063,000	0.00
ふるさと茂原まちづくり 応援基金費	19,264,000	0	19,264,000	0.00
公債費元金	3,375,758,000	821,981,975	2,553,776,025	24.35
公債費利子	224,377,000	52,677,709	171,699,291	23.48
予備費	50,757,465	0	50,757,465	0.00
計	3,695,275,465	882,893,111	2,812,382,354	23.89

○ 市民税課 (令和7年10月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、庶務係と市民税係があり、個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税等の賦課、市税に係る諸証明、市税の統計、原動機付自転車の登録、自動車の臨時運行の許可、固定資産評価審査委員会、定額減税補足給付金（不足額給付）に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和7年10月1日現在)

(単位：人)

職名 区分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
市民税課		(1)	1					1(1)
係別	庶務係			1		2	2	5
	市民税係			1	1	1	7	10
計		(1)	1	2	1	3	9	16

括弧内は兼務で、課長は財務部次長が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	5,186,000	2,203,050	2,203,050	0	100.00
弁 償 金	3,000	2,300	2,300	0	100.00
雑 入	468,000	146,400	146,400	0	100.00
計	5,657,000	2,351,750	2,351,750	0	100.00

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
定額減税補足給付金 給 付 事 業 費	368,815,000	211,295,638	157,519,362	57.29
税 務 総 務 費	1,819,582	1,462,878	356,704	80.40
賦 課 徴 収 費	90,718,915	88,485,578	2,233,337	97.54
計	461,353,497	301,244,094	160,109,403	65.30

○ 資 産 税 課（令和7年10月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、土地係、家屋係、償却資産係の3係があり、固定資産税及び都市計画税の賦課、固定資産の調査及び評価、固定資産の価格の決定及び登録、固定資産課税台帳、償却資産の申告調査、公簿の閲覧に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）

（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	計
資 産 税 課		1	1						2
係 別	土 地 係			1	2		2	1	6
	家 屋 係			1	1	1	1	1	5
	償 却 資 産 係			(1)			1		1(1)
計		1	1	2(1)	3	1	4	2	14(1)

括弧内は兼務で、償却資産係長は補佐が事務取扱である。償却資産係の主事1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税 務 総 務 費	103,000	92,760	10,240	90.06
賦 課 徴 収 費	115,112,000	79,048,684	36,063,316	68.67
計	115,215,000	79,141,444	36,073,556	68.69

○ 収 税 課 (令和7年10月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係と収税係があり、市税及び国民健康保険税の収納・過誤納金の還付及び充当・徴収・督促及び催告・滞納処分・徴収の猶予・不納欠損処分に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和7年10月1日現在)

(単位：人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	会計年 度 任 用職員	計
収 税 課		1	1							2
係 別	管 理 係			1		2	2			5
	収 税 係			(1)	1	2	5	1	1	10 (1)
計		1	1	1 (1)	1	4	7	1	1	17 (1)

括弧内は兼務で、収税係長は補佐が事務取扱である。管理係の主事1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況 (令和7年4月1日～令和7年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
個 人 市 民 税	4,658,394,000	5,009,351,141	1,814,145,176	3,195,205,965	36.22
法 人 市 民 税	891,063,000	523,426,017	452,206,547	71,219,470	86.39
固 定 資 産 税	5,650,441,000	5,965,594,885	3,870,002,194	2,095,592,691	64.87
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,886,000	1,888,700	1,888,700	0	100.00
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	19,741,000	10,106,900	10,106,900	0	100.00
軽 自 動 車 税 種 別 割	304,927,000	324,955,937	293,775,806	31,180,131	90.40
市 た ば こ 税	757,912,000	307,381,915	243,214,196	64,167,719	79.12
鉦 産 税	15,676,000	6,653,200	5,322,000	1,331,200	79.99
都 市 計 画 税	472,038,000	489,011,179	317,700,375	171,310,804	64.97
国民健康保険税	1,610,090,000	2,051,506,708	590,637,596	1,460,869,112	28.79
総務費委託金(県)	146,686,000	146,090,924	110,787,674	35,303,250	75.83
延 滞 金	21,000,000	6,713,757	6,713,757	0	100.00
雑 入	0	0	0	0	-
計	14,549,854,000	14,842,681,263	7,716,500,921	7,126,180,342	51.99

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
賦 課 徴 収 費	126,408,000	107,626,382	18,781,618	85.14

○ 会 計 課 (令和7年10月16日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、審査係と出納係があり、支出負担行為の確認、支出命令等の審査、決算の調製、市税等収入の確認、過誤納金の審査、指定金融機関等の検査及び指導、歳入歳出金の出納、基金及び歳入歳出外現金の出納保管、現金の記録管理、現金及び有価証券の保管、支払通知書・小切手の振出、所得税の源泉徴収及び払込、県収入証紙の売りさばき、資金の運用、法定調書の作成に關すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和7年10月1日現在) (単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	主査	主事	計
区 分							
会 計 課		(1)	1				1 (1)
係 別	審 査 係			1	2		3
	出 納 係			(1)		2	2 (1)
計		(1)	1	1 (1)	2	2	6 (2)

括弧内は兼務で、会計課長は会計管理者が、出納係長は補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和7年4月1日～令和7年8月31日)

(歳 入) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
総務費委託金 (県)	1,162,000	169,251	169,251	0	100.00
利子及び配当金	939,000	157,000	157,000	0	100.00
市 預 金 利 子	43,000	169	169	0	100.00
雑 入	6,000	3,000	3,000	0	100.00
計	2,150,000	329,420	329,420	0	100.00

(歳 出) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会 計 管 理 費	18,686,000	2,291,159	16,394,841	12.26

○ 議 会 事 務 局 （令和7年10月16日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、庶務係と議事係があり、議長会及び事務研修、儀式・交際、議員の身分・共済制度、議案・請願及び陳情に係る調査、本会議・委員会・その他諸会議、請願・陳情・意見書等、議決・選挙及び決定事項の処理、会議録その他・会議の記録の調製及び保管、傍聴人の取締りに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 （令和7年10月1日現在）（単位：人）

補 職 名		事務局長	補佐	副主幹	係長	主査	主事	計
区 分								
議 会 事 務 局		(1)	1	1				2 (1)
係 別	庶 務 係				(1)	1		1 (1)
	議 事 係				1		1	2
計		(1)	1	1	1 (1)	1	1	5 (2)

括弧内は兼務で、事務局長は総合企画部参事が兼ねている。また、庶務係長は副主幹が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	0	200	200	0	100.00

（歳 出）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議 会 費	128,893,000	53,664,577	75,228,423	41.63

○ 選挙管理委員会事務局 （令和7年10月16日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、選挙係があり、選挙の管理執行、開票区・投票区の設定及び改廃、選挙権・被選挙権の調査、争訴及び直接請求、政治資金規正法、選挙人名簿の調製・閲覧・異動・整理、選挙事務の調査研究、明るい選挙推進協議会、選挙に関する啓発宣伝に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 （令和7年10月1日現在）（単位：人）

補 職 名		事務局長	係長	会計年度 任用職員	計
区 分					
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		1			1
	選挙係		1	1	2
計		1	1	1	3

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
総務費委託金（県）	47,696,000	25,577,441	25,461,441	116,000	99.55
雑 入	0	30	30	0	100.00
計	47,696,000	25,577,471	25,461,471	116,000	99.55

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
選挙管理委員会費	10,302,000	9,284,292	1,017,708	90.12
明るい選挙推進費	178,000	98,000	80,000	55.06
市議会議員選挙費	69,023,000	48,288,703	20,734,297	69.96
参議院議員選挙費	49,063,000	42,848,746	6,214,254	87.33
計	128,566,000	100,519,741	28,046,259	78.19

○農業委員会事務局（令和7年10月16日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、農政係と農地係があり、農業の振興、農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、総会の運営、農地法その他の法令による利用関係の調整、国有農地の管理に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）

（単位：人）

補 職 名		事務局長	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
区 分								
農 業 委 員 会 事 務 局		1	1					2
係 別	農 政 係			1	1	1		3
	農 地 係			1	1		1	3
計		1	1	2	2	1	1	8

農政係の係長1名は財務部市民税課の定額減税補足給付金（不足額給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
農 林 水 産 手 数 料	3,000	1,200	1,200	0	100.00
農林水産業費県補助金	3,482,000	0	0	0	-
雑 入	441,000	462,800	462,800	0	100.00
計	3,926,000	464,000	464,000	0	100.00

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 委 員 会 費	18,212,000	8,786,323	9,425,677	48.24

○監査委員事務局（令和7年10月16日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、監査係があり、事務事業の監査・決算の審査・出納検査、その他法令に定める監査審査等に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和7年10月1日現在）

（単位：人）

補 職 名 区 分		事務局長	係長	副主査	会計年度 任用職員	計
監 査 委 員 事 務 局		1				1
	監 査 係		1	1	1	3
計		1	1	1	1	4

3 予算の執行状況（令和7年4月1日～令和7年8月31日）

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監 査 委 員 費	1,555,000	665,334	889,666	42.79